

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 3666 - 2240
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 井上 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3666 - 2240
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 井上 仁
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	70,459	68,787	28,240	23,727	96,917
経常利益 (百万円)	458	928	423	314	846
四半期純利益又は当期純 損失() (百万円)	221	568	181	237	182
純資産額 (百万円)			5,640	5,656	5,268
総資産額 (百万円)			49,234	44,360	41,881
1株当たり純資産額 (円)			200.21	209.08	185.77
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額() (円)	8.33	21.60	6.84	9.11	6.85
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			10.8	12.3	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,480	3,031			964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236	125			161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,562	1,556			1,706
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)			7,718	6,333	4,984
従業員数 (名)			669	650	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	650
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	362
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【売上、成約及び仕入の状況】

下記「(1) 売上の状況」及び「(2) 仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 売上の状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間					
	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電機関連事業	4,600	-	4,154	-	1,495	-
機械関連事業	2,966	-	1,811	-	4,330	-
資材・燃料関連事業	12,995	-	12,517	-	3,396	-
海運関連事業	4,210	-	4,210	-	-	-
その他	491	-	1,033	-	143	-
合計	25,265	-	23,727	-	9,365	-

(注) 1 「当第3四半期連結会計期間売上高」は、外部顧客に対する売上高を用いております。

2 当社グループの売上高について、機械関連事業は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、資材・燃料関連事業は第2四半期連結会計期間以降に集中する傾向にあるため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 仕入の状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電機関連事業	3,736	-
機械関連事業	1,582	-
資材・燃料関連事業	11,999	-
海運関連事業	3,643	-
その他	952	-
合計	21,913	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高に伴う輸出産業の減速や個人消費の伸び悩み等、一昨年来緩やかに続いてきた回復に停滞が窺われ、未だ予断を許さない状況にあります。このような経済環境の中、当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高237億27百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益3億40百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益3億14百万円（前年同期比25.9%減）、四半期純利益2億37百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しているため、各セグメントの前年同期比較は記載しておりません。

(電機関連事業)

電機機械事業は世界的デジタル精密機器需要に支えられ、国内市況の緩やかな回復に伴う設備投資案件や新興国向けの電子機器・加工設備が堅調に推移しました。また、建築関連設備も冷熱関連を中心に順調な推移となりました。

以上の結果、売上高は41億54百万円、セグメント利益は1億91百万円となりました。

(機械関連事業)

農業施設事業においては物件の受渡しが順調に進み、食品製造設備等の機械設備事業も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は18億11百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

(資材・燃料関連事業)

建材事業は公共事業・民間工事物件ともに減少傾向にあり、低調に推移しました。
燃料事業は原油価格に上昇の傾向があるものの、ガソリン市況の安定に支えられ好調に推移しました。
以上の結果、売上高は125億17百万円、セグメント利益は1億67百万円となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス(株)においては、公共事業の縮減や建設需要の落ち込みから鋼材をはじめ内需関連の動きは依然鈍いものの、国際コンテナの取扱いやケミカル船の稼動が好調に推移しました。
以上の結果、売上高は42億10百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は443億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億78百万円増加しました。

流動資産は現金及び預金の増加13億42百万円、受取手形及び売掛金の増加11億18百万円等により前連結会計年度末に比べ27億94百万円増加し、312億6百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、131億53百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は387億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億91百万円増加しました。

流動負債は支払手形及び買掛金の増加37億74百万円、借入金(短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計)の減少13億63百万円等により前連結会計年度末に比べ21億53百万円増加し、311億59百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、75億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は56億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加5億42百万円、少数株主持分の減少1億10百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は63億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の収入(前年同期は24億43百万円の収入)となりました。主な収入項目は税金等調整前四半期純利益4億11百万円、仕入債務の増加額31億79百万円、主な支出項目は売上債権の増加額26億74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額6億72百万円等により7億21百万円の支出(前年同期は9億81百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年12月31日		26,628		2,354		619

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,489,000	26,489	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,489	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目1番3号	43,000		43,000	0.16
計		43,000		43,000	0.16

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が273,000株あります。これは当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	113	111	104	99	105	97	109	116	119
最低(円)	97	89	89	89	90	91	90	97	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351	5,008
受取手形及び売掛金	5 22,159	21,041
商品及び製品	754	441
原材料及び貯蔵品	30	28
その他	2,151	2,135
貸倒引当金	240	242
流動資産合計	31,206	28,412
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,237	6,298
その他(純額)	1 3,140	1 3,292
有形固定資産合計	9,378	9,591
無形固定資産		
その他	99	114
無形固定資産合計	99	114
投資その他の資産		
その他	3,987	4,096
貸倒引当金	310	334
投資その他の資産合計	3,676	3,762
固定資産合計	13,153	13,468
資産合計	44,360	41,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 23,317	19,542
短期借入金	3,275	4,665
1年内返済予定の長期借入金	2,632	2,606
未払法人税等	227	142
賞与引当金	66	258
その他	1,641	1,791
流動負債合計	31,159	29,006
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,156	5,206
退職給付引当金	570	568
役員退職慰労引当金	218	196
特別修繕引当金	37	55
その他	1,362	1,379
固定負債合計	7,544	7,605
負債合計	38,703	36,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	1,930	1,388
自己株式	65	7
株主資本合計	5,508	5,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	85
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	71	85
少数株主持分	219	330
純資産合計	5,656	5,268
負債純資産合計	44,360	41,881

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 70,459	1 68,787
売上原価	64,669	62,730
売上総利益	5,789	6,057
販売費及び一般管理費	2 5,171	2 5,034
営業利益	617	1,022
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	17	19
受取賃貸料	60	60
持分法による投資利益	9	13
その他	23	22
営業外収益合計	126	130
営業外費用		
支払利息	214	178
その他	71	45
営業外費用合計	286	224
経常利益	458	928
特別利益		
固定資産売却益	22	37
投資有価証券売却益	12	-
負ののれん発生益	-	72
その他	-	0
特別利益合計	34	110
特別損失		
固定資産処分損	3	3
投資有価証券評価損	58	40
その他	3	0
特別損失合計	65	43
税金等調整前四半期純利益	426	994
法人税、住民税及び事業税	66	307
法人税等還付税額	32	-
法人税等調整額	163	91
法人税等合計	198	399
少数株主損益調整前四半期純利益	-	594
少数株主利益	7	25
四半期純利益	221	568

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 28,240	1 23,727
売上原価	26,068	21,694
売上総利益	2,172	2,033
販売費及び一般管理費	2 1,698	2 1,692
営業利益	474	340
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5	5
受取賃貸料	20	19
持分法による投資利益	5	5
その他	5	8
営業外収益合計	42	43
営業外費用		
支払利息	71	59
その他	21	10
営業外費用合計	93	70
経常利益	423	314
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	-	97
特別利益合計	0	98
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	58	0
その他	3	0
特別損失合計	64	1
税金等調整前四半期純利益	360	411
法人税、住民税及び事業税	24	88
法人税等還付税額	6	-
法人税等調整額	155	77
法人税等合計	173	166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245
少数株主利益	4	7
四半期純利益	181	237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	994
減価償却費	321	323
長期前払費用償却額	12	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	24
賞与引当金の増減額(は減少)	212	192
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	2
その他の引当金の増減額(は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	33	33
支払利息	214	178
持分法による投資損益(は益)	9	13
固定資産処分損益(は益)	18	34
売上債権の増減額(は増加)	4,248	1,118
たな卸資産の増減額(は増加)	16	315
仕入債務の増減額(は減少)	8,104	3,774
その他	613	181
小計	3,707	3,390
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	220	181
法人税等の支払額	170	212
法人税等の還付額	128	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105	117
有形固定資産の売却による収入	24	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	316	-
子会社株式の取得による支出	-	84
貸付けによる支出	18	19
貸付金の回収による収入	27	22
その他	7	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,065	1,390
長期借入れによる収入	3,100	1,965
長期借入金の返済による支出	2,489	1,988
自己株式の売却による収入	-	7
自己株式の取得による支出	0	65
配当金の支払額	76	29
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	26	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	5,565	4,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,718	6,333

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
	これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用	第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,675百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,513百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株)（関連会社） 15百万円	(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株)（関連会社） 30百万円
(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 売却件数（103件） 931百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。	(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 売却件数（147件） 1,201百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。
3 受取手形裏書譲渡高 84百万円	3 受取手形裏書譲渡高 28百万円
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 -百万円	4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 242百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 938百万円 支払手形 1,387 "	

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1 売上高の著しい季節的変動 当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。	1 売上高の著しい季節的変動 当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 45 百万円	貸倒引当金繰入額 13 百万円
従業員給料手当 2,033 "	従業員給料手当 1,962 "
賞与引当金繰入額 50 "	賞与引当金繰入額 62 "
退職給付費用 435 "	退職給付費用 252 "
役員退職慰労引当金繰入額 38 "	役員退職慰労引当金繰入額 38 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>667</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13</td> <td>"</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10	百万円	従業員給料手当	667	"	賞与引当金繰入額	50	"	退職給付費用	148	"	役員退職慰労引当金繰入額	13	"	<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>645</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12</td> <td>"</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	26	百万円	従業員給料手当	645	"	賞与引当金繰入額	62	"	退職給付費用	74	"	役員退職慰労引当金繰入額	12	"
貸倒引当金繰入額	10	百万円																													
従業員給料手当	667	"																													
賞与引当金繰入額	50	"																													
退職給付費用	148	"																													
役員退職慰労引当金繰入額	13	"																													
貸倒引当金繰入額	26	百万円																													
従業員給料手当	645	"																													
賞与引当金繰入額	62	"																													
退職給付費用	74	"																													
役員退職慰労引当金繰入額	12	"																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,734	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	15	"
現金及び現金同等物	7,718	"
	6,351	百万円
	17	"
	6,333	"

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	623,285

(注)自己株式については、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式579,000株を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	26	1	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,619	16,360	4,261	28,240		28,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	88	20	108	(108)	
計	7,619	16,448	4,281	28,349	(108)	28,240
営業利益	490	282	54	827	(352)	474

(注) 1 事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

(その他) 食品類

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,808	39,005	11,645	70,459		70,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	263	23	287	(287)	
計	19,808	39,268	11,668	70,746	(287)	70,459
営業利益	1,065	554	109	1,730	(1,112)	617

(注) 1 事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

(その他) 食品類

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、機械・設備関連事業において当第3四半期連結累計期間の売上高は400百万円増加し、営業利益は100百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	12,609	6,613	34,953	12,227	2,382	68,787	-	68,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	364	4	-	387	387	-
計	12,609	6,631	35,317	12,232	2,382	69,174	387	68,787
セグメント利益又は セグメント損失	458	70	436	238	29	1,174	151	1,022

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 160百万円、セグメント間取引消去額9百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,154	1,811	12,517	4,210	1,033	23,727	-	23,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	119	1	-	120	120	-
計	4,154	1,811	12,637	4,212	1,033	23,848	120	23,727
セグメント利益又は セグメント損失	191	21	167	82	13	406	66	340

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 68百万円、セグメント間取引消去額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
209.08円	185.77円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.60円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	221	568
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	221	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,585	26,335

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.11円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	181	237
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	181	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,585	26,042

3 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式579,000株を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当第3四半期連結会計期間末の普通株式数及び1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。